

PCB 廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援業務 実施状況

平成 29 年 6 月から、自治体の PCB 廃棄物等の掘り起こし調査の支援を実施している。
各支援の内容及び実施状況については以下の通りである。

1. 自治体に対する支援内容及び支援の実施状況（平成 30 年 2 月 16 日現在）について

(1) PCB全般に関する相談窓口の設置による支援

(内容) PCB 廃棄物に関する日常の問い合わせ等の対応
自治体関係者や一般事業者等からの相談を受付

(自治体による相談窓口の案内実施状況)

JESCO 事業エリア	実施自治体
北海道事業エリア	青森県（HP に掲載）、前橋市（HP に掲載）
東京事業エリア	－
豊田事業エリア	岐阜県（県主催説明会時に紹介）、三重県（広報紙に掲載）
大阪事業エリア	－
北九州事業エリア	山口県（HP に掲載）、福岡県（HP・広報紙に掲載）

(問い合わせ・相談状況)

問い合わせ元	件数
自治体関係者（廃棄物対策課、保健環境課、学校担当課、等）	58 件
一般事業者（保管事業者、ビル管理者等、電気主任技術者、等）	57 件

(2) 都道府県市が実施する掘り起こし調査における問い合わせ窓口の設置による支援

(内容) 調査票記入方法、PCBに関する事項等の問合せに対して回答

(実施状況)

JESCO 事業エリア	実施自治体
北海道事業エリア	山形県、石川県
東京事業エリア	川崎市、横須賀市
豊田事業エリア	静岡県（2 回実施）、静岡市、浜松市、豊田市、豊橋市
大阪事業エリア	滋賀県、京都府、大阪府、東大阪市（2 回実施）、高槻市、兵庫県、奈良県
北九州事業エリア	鹿児島県
計	17 自治体（のべ 19 回）
問い合わせ対応数	614 件（総計）

(3) 都道府県市が実施する現地調査／立入検査に対する支援

(内容) PCB含有電気工作物やPCB使用安定器の見分け方、安定器の設置場所等を説明

- ① 自治体施設の現地調査へ同行
- ② 事業者への立入検査へ同行

(実施状況)

JESCO 事業エリア	実施自治体
北海道事業エリア	宮城県 (①4 箇所)、山形県 (①3 箇所)、群馬県 (①1 箇所、②1 箇所)、長野県 (①1 箇所)
東京事業エリア	—
豊田事業エリア	静岡県 (②1 箇所)、豊橋市 (①1 箇所)
大阪事業エリア	滋賀県 (②2 箇所)
北九州事業エリア	山口県 (①1 箇所)、下関市 (①1 箇所)、大牟田市 (①2 箇所) 久留米市 (②2 箇所)、佐賀県 (①1 箇所)、佐世保市 (①1 箇所) 宮崎県 (①2 箇所)、宮崎市 (①1 箇所)、鹿児島県 (①1 箇所) 沖縄県 (①2 箇所、②4 箇所)、那覇市 (①1 箇所)
計	18 自治体 (① : 23 箇所、② : 10 箇所)

(4) 自治体担当者向け説明会の開催による支援

(内容) 保健所、施設課、学校教育課等の職員を対象に実施

説明内容は『PCB含有電気工作物等の掘り起こしと判別方法』、『PCB使用安定器の掘り起こしと判別方法』等、自治体の要望に合わせて調整

(実施状況)

JESCO 事業エリア	実施自治体
北海道事業エリア	青森県 (2 回)、宮城県 (4 回)、山形県 (3 回)、栃木県 (2 回)、群馬県、長野県
東京事業エリア	—
豊田事業エリア	静岡県 (3 回)、名古屋市
大阪事業エリア	滋賀県、大阪府、神戸市
北九州事業エリア	山口県、下関市、大牟田市、佐賀県、長崎県、佐世保市、宮崎県 (2 回)、宮崎市、鹿児島県、沖縄県 (3 回)、那覇市
計	22 自治体 (のべ 34 回)

(5) 事業者向け説明会に対する支援

(内容) 一般事業者、保管事業者を対象に実施

説明内容は『PCB含有電気工作物等の掘り起こしと判別方法』、『PCB使用安定器の掘り起こしと判別方法』等、自治体の要望に合わせて調整

(実施状況)

JESCO 事業エリア	実施自治体
北海道事業エリア	—
東京事業エリア	—
豊田事業エリア	豊橋市
大阪事業エリア	滋賀県 (2 回)、兵庫県 (4 回)
北九州事業エリア	久留米市、長崎県、沖縄県
計	6 自治体 (のべ 10 回)

2. 次年度の実施予定

自治体より継続実施の要望が多数あり、次年度も実施する方向で検討中。

現行の支援内容以外に要望があれば提案いただきたい。